

2014年6月16日

2014年6月定例会 一般質問

民主党・県政クラブの田辺一城です。通告に従い、政務調査に基づき、一般質問をさせていただきます。まず冒頭、今ほど、(田辺の前の質問者の)長(裕海)先生からご紹介をいただきました、教育の現場を通じて子どもから親にがん検診の受診を促していくという取り組み、そして感性に訴えるがん教育に大変私も共感いたします。たまたまですけれども、本日私もがんにもかかわるテーマとしております。知事、教育長におかれましては、ぜひ先ほどご提起のありました受診率向上、私からもしっかりと取り組んでいただきたいと思いますようお願い申し上げます。

さて今回は、在宅ホスピスの推進、感染症指定医療機関や救急医療提供体制の現状と課題を取り上げ、本県の医療体制を強化していく必要性について、知事に質問をさせていただきます。また、2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの試合会場の誘致についてもお聞きします。

<医療体制について>

超高齢社会における在宅医療体制については、これまでも議会でその構築の重要性を指摘してきましたが、今回は在宅ホスピス、在宅緩和ケアに焦点を当てます。ホスピスとは、治癒を目的としなくなったがんなどの患者さんに対し、痛みなどの身体の症状をコントロールするだけでなく、患者さんや家族の方々の心のケアも同時に行い、QOL、いわゆる生活の質の向上を最優先に考えるケアのことです。安らぎながら、死の瞬間を迎えることができる。そして、これを在宅で実現していくことは患者さんにとっても家族にとっても大きな意義があります。

住み慣れた家で最期まで暮らしていくことは多くの人の願いであり、各地の現場では取り組みが進んでいます。県内でも今年、九州大学病院がんセンターが福岡都市圏の医師会や訪問看護ステーションなどと連携し、「がん医療 がん在宅医療ガイドブック<福岡版>」を編集・発行しました。さらに、「地域で最期まで過ごしたい」との思いに応えるため、在宅に限らず、地域の民家を活用して自宅に近い環境で過ごせる宮崎市のホームホスピス「かあさんの家」のような取り組みも大いに参考にしたいところですし、本県が独自に支援策を講じている宅老所の中にも看取りまで行うケースがあります。

今後、団塊の世代が75歳に達する「2025年問題」が懸念されているように高齢化が急速に進む中、がんによる死亡者も増加するとみられています。「がん・統計白書2012」で全国のがん死亡者数の将来推計を見ると、75歳以上の男性で2010年から2014年の5年間は年間11万7000人が亡くなると推計されていますが、その15年後には15万5200人に増加します。同じく女性でも8万7400人が11万9200人に増加し、在宅で最期を迎えるニーズもさらに高まっていくことが容易に想像できます。こうした事態に確実に備える体制を構築しておくことが本県でも求められますが、2012年の人口動態調査で「在宅死亡率」の現状を見ると、本県は12.5%と全国ワースト2位であり、大変厳しいと言わざるを得ません。なお、1位の鳥取県は26.4%、全国平均は19.2%です。

そこで、知事にお聞きします。

第一に、高齢社会における在宅ホスピス、在宅緩和ケアの必要性についてどのように認識しているのか、お聞きします。

第二に、在宅ホスピスの推進のため、本県では在宅医療推進事業の一環として2007年度から「在宅ホスピスボランティア養成講座」に取り組み、一般の方々に在宅ホスピスを理解していただき、医師や訪問看護師などのチームの一員としてボランティアで患者や家族に寄り添うことができるよう、地域における人材の育成を図ってきました。今年度で8年目を迎えています。この取り組みの意義、ボランティア活動によって得られた成果と課題について、どのように認識しているのか、お聞きします。

第三に、福岡県保健医療計画では、「在宅緩和ケア、終末期対応(在宅看取り)体制の整備」の今後の方向として、先に示した在宅ホスピスボランティアの育成を掲げています。加えて、計画の中では「がん末期患者等でも希望に応じ自宅での療養を選択できるよう、在宅へのスムーズな退院調整支援の促進を図ります」「QOL向上のため、療養の長い段階から緩和ケアが提供され、住み慣れた場所や望む場所で看取りまで行うことができる体制の整備に取り組みます」とうたっていますが、県としてこれまで具体的にどのように体制の整備を図ってきたのか、お聞きします。そのうえで、今後計画の実現に向けてどのように取り組んでいくのか、お聞きします。あわせて、市町村が地元の医療機関などと連携しながら在宅ホスピスボランティアの育成を推進できるよう、県として後押ししていく必要もあると考えますが、知事の考えをお聞きします。

続いて、感染症指定医療機関の指定について、本県の現状と課題を指摘し、今後の対応をお聞きします。

感染症指定医療機関は、新型インフルエンザなどの重大な感染症の発生に備え、

感染症の医療経験のある医師が勤務し、感染防止のための専用施設、設備を整えています。医療機関の開設者の同意を得て、知事が指定するものです。国が示した感染症病床の配置基準に基づき、福岡県では第1種感染症を県全体で2床、第2種感染症を県内4ブロックの合計で64床、整備することを定めています。

ところが本県では2009年、福岡市が市立こども病院・感染症センターに配置していた第1種の全2床と、第2種のうち福岡ブロック分の全22床に関して病床の辞退を届け出たため、これらを代わりに担う病院を確保する必要性が生じていました。このうち、古賀市の国立病院機構・福岡東医療センターが第1種2床と第2種10床と多くの病床を引き受けるための施設整備を進め、7月1日までに指定される見通しとなるなどといった代替りの指定医療機関の確保で前向きな動きはあるものの、いまだに6床については代わりに担う病院の指定が行われていません。また、この問題とは別に筑後地域でも病院確保が進まず、10床不足している状態が続いています。

そこで、知事にお聞きします。

第一に、感染症指定医療機関について、その重要性和まん延防止にかかわる安全性について知事の認識をお聞きします。

第二に、代替病院が指定されなかったり、病床数が不足したりと、県民の命にかかわる医療体制が不安定な状態にあるため、感染症指定医療機関の指定を早急に進め、県内で必要とされる病床数を確実に満たす必要があると考えます。知事として、どのような決意で取り組みを進めていくのか、お聞きします。こうしたことも含め、県民の皆さんに感染症対策について広く周知していく必要もあると考えますが、知事の考えをお聞きします。

最後に、本県の救急医療提供体制の現状と課題についてお聞きします。

救急医療の提供体制は、患者の症状の重さなどによって初期救急、第二次救急、第三次救急の三段階に区分されます。このうち複数の診療領域にわたる重篤な救急患者を担う三次医療救急について、本県は久留米大学病院をはじめとする県内8カ所の病院を救命救急センターに指定しており、2013年から5カ年の保健医療計画の中で、概ね人口50万人当たり1カ所を目安に、現在8カ所の救命救急センターを10カ所程度に増やしていく方針を示しました。

これまで、北九州市と福岡市の中間エリアについては救命救急センターがなく、整備が大きな課題でしたが、保健医療計画に基づき、このエリアに位置する福岡東医療センターが近く、救命救急センターに指定される運びとなっており、本県の救急医

療提供体制が強化されることとなります。

そこで、知事にお聞きします。

県内4つの生活圏別にみると、福岡地域では今回、福岡東医療センターを4カ所目の救命救急センターに指定することで、センター1カ所当たりの担当人口が82万3000人から61万8000人に減少するものの、なお50万人を超える状況にあります。また、北九州地域も1カ所当たり64万3000人に上っています。このような現状を踏まえ、救命救急センターなどで受け入れている重篤な患者を対象とした本県の救急医療体制について、知事の所見を伺います。また、救命救急センターについて、将来人口の推計なども踏まえ、今後、どのように整備を進めていく方針なのか、お聞きします。

<ラグビーワールドカップ2019の試合会場誘致>

サッカーワールドカップ・ブラジル大会が開幕し、熱戦が繰り広げられています。日本代表は昨日の初戦こそ惜敗しましたが、県議会スポーツ議員連盟に所属し、サッカー一部員である私としてもしっかりと応援し、日本代表の健闘を強く願うところです。

さて、ワールドカップといえば、本県として注目が集まっているのがラグビーです。先月、日本は2015年にイングランドで開催されるラグビーワールドカップの出場権を獲得しました。周知のとおり、このイングランド大会に続く、2019年の第9回大会は日本で開催されます。

既に2011年9月定例会で鬼木誠議員、2013年6月定例会で吉武邦彦議員が指摘されたように、福岡県は全国的に見てもラグビーが盛んです。なんとしても試合会場やキャンプ地を誘致したい。とりわけ、試合会場については2015年3月に決定される予定で、もう1年を切っています。

こうした中、日本ラグビーに多くの功績を残してきた県立福岡高校ラグビー部の創部90周年記念祝賀会が4月29日に開催されました。旧制中学時代の1924年に創部し、九州最古の歴史を誇ります。校章もラグビーボールの形をしています。なお、小川知事の母校である修猷館高校のラグビー部が福岡高校の翌年に創部しており、この日の祝賀会にも多くのOBの皆さん、現役生の皆さんがともに喜びを分かち合ってください、本当にありがたく思いました。

祝賀会には、来賓として森喜朗・日本ラグビーフットボール協会会長、そして、もちろん小川知事にもご出席いただき、大変心強い言葉をいただきました。知事は挨拶で、「ラグビーワールドカップが日本で開催される。世界最高水準のトップアスリートを、どうしても間近で見たい。関係市町村と一緒に頑張って試合会場、キャンプ地をぜひとも福岡県に持ってくるため、しっかり頑張っていきたい」と述べ、これまで以上に思いを込めながら誘致に向けた強い意欲を示してくださいました。

そこで、知事にお聞きします。ラグビーワールドカップではキャンプ地の誘致も重要な課題ですが、キャンプ地については 2015 年秋のイングランド大会後に具体的な動きが始まることを踏まえ、今回の質問では、よりハードルの高い試合会場の誘致に絞り、お聞きします。

第一に、試合会場の誘致を実現するため、今年に入り、日本ラグビー協会やラグビーワールドカップ 2019 組織委員会などに対し、どのような誘致活動に取り組んできたのか、お聞きします。

第二に、試合会場は国内外からの多くの観客を収容する能力も問われるため、自ずと候補は限られてきます。県内では、福岡市のレベルファイブスタジアムや博多の森陸上競技場、北九州市で建設が予定される新球技場が候補に挙がっていると聞きますが、これらの候補でも、日本代表や強豪国同士の対戦といった特に注目の集まる試合を実施するには観客収容能力に不足があるとされています。知事として、これらの現実をどのように認識し、今後どのように対応していく考えなのか、お聞きします。

(4597 字)